

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	男女共同参画推進事業		コード	担当課係	人権啓発課男女共同参画係
			05-02-02-02	担当者	富田 節子
事業実施期間			電話	0869-64-1823	
総合計画 事業(政策)体系	大項目	住民主体の協働のまちづくり			
	中項目	ふれあい豊かなまちづくり			
	小項目	男女共同参画社会の形成			
	施策	推進体制の整備・情報収集及び調査研究・積極的改善措置			

事業について	
目的	男女共同参画のまちづくりの推進に関し、様々な取り組みが行われてきたが、社会的につくられた性別の意識や、性別による固定的な役割分担に起因する課題は今なお存在している。市としては、男女共同参画のまちづくりに関する施策を定め、男女が共に支え合い、輝いて生きることができ男女共同参画のまちづくりを推進する。
対象(誰のために)	市民・行政・事業者
内容	平成17年3月22日施行した「備前市男女共同参画まちづくり条例」にのっとり、男女共同参画について理解を深め、家庭、職場、学校、地域その他の社会のあらゆる分野において、男女共同参画の推進に積極的に取り組む。市の推進体制の整備をし、審議会等の女性の登用の積極的改善措置を行うとともに、基本計画を策定することにより、男女共同参画のまちづくりを総合的かつ計画的に推進する。

事業の結果			
実施項目	17年度		
	回数など(単位)	回数など(単位)	回数など(単位)
推進委員会開催回数	10回		
推進審議会開催回数	2回		
推進連絡会開催回数	1回		
審議会等の女性の登用率	22.6%		
条例啓発用パンフレット作成部数	17,000部		

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源				
	直接事業費	655	国庫補助金等	728	直接事業費		国庫補助金等				
	人件費	6,520	受益者負担		人件費		受益者負担				
		市債				市債					
合計	7,175	一般財源等	6,447	合計	0	一般財源等	0	合計	0	一般財源等	0

必要人員	1.25人		
結果指標①	条例啓発用パンフレット作成部数		
結果指標量	17,000		
単位	部		
対前年比	—		
事業費	294,525円		
単位当たりコスト①	17円		
結果指標②	推進連絡会開催回数		
結果指標量	1		
単位	回		
対前年比	—		
事業費	650,200円		
単位当たりコスト②	650,200円		

事業の成果			
成果指標名	審議会等委員への女性登用率	式又は説明	審議会等の女性委員数/審議会等の委員数 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大は男女の格差の是正を目指すための合理的な措置であり、法律上認められたものである。
成果指標量	17年度 22.60%		
到達目標値	30%	到達目標年度	平成23年度

事務事業の評価			
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である [関係法令等: 男女共同参画社会基本法・備前市男女共同参画まちづくり条例]	課題認識 男女共同参画基本法で、男女共同参画社会の実現が21世紀の日本の社会を決定する最重要課題と位置づけられている。 また「備前市男女共同参画まちづくり条例」により市としての推進施策と実施の責務が規定されている。市が関与すべき事業であり、市民、団体などからもニーズがある事業である。
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input checked="" type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input checked="" type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	男女共同参画に対する市民の理解、協力により、推進することが、「備前市男女共同参画まちづくり条例」の目的であり、そのために、講演会開催やパンフレットの作成は広範かつ効果的に推進する手段である。また、「ネットワーク虹」などの民間活力を利用し、推進している。市、他部署との協力で講座等を開催する。市の職員研修会をも実施している。
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	男女共同参画社会の実現には、市、市民、事業者等がそれぞれの役割を果たすことが重要であり、市が課題に対応した施策を実施することが有効である。推進委員会委員、審議会委員を公募し市民の意見を施策に反映する。また、市の推進体制を整備し、積極的改善措置(ポジティブ・アクション)により審議会等への登用率を目標年度までに引き上げる。
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input checked="" type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標とある成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

総合評価	
コメント	国においては、男女共同参画社会基本法で、男女共同参画社会の実現は、21世紀の最重要課題と位置づけられている。本市においても、平成17年3月に「備前市男女共同参画まちづくり条例」を施行し、引き続き、男女共同参画社会の実現のために適切な施策を実施し、市民との協働により、男女共同参画社会の推進に取り組んでいく。また、審議会委員の意見を尊重し、男女共同参画に関するアンケートの結果を踏まえた新計画を策定し、総合的、計画的に推進する。
評価区分	<A~E> B

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合		
翌年度 結果指標量①	条例啓発用パンフレット作成は単年度	結果指標量②	6回
目標値 成果指標量			25%

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	地域での推進を図るための人材育成と活用。	平成18年度	県のゼミナール受講者の人材活用など民間力の活用によりコストの削減が図られる。
効率性	職員研修を年度計画的に実施するとともに、推進連絡会を定期的に開催し市の率先垂範のための職員の意識啓発を図り、市の推進体制の整備をする。	平成18年度	男女共同参画事業を円滑かつ総合的に企画、調整、実施することができる。
有効性	基本計画を見直し、条例の基本理念に基づき、数値目標を設定した新市の計画を策定する。	平成18年度	数値目標を設定した具体的で実効性のある基本計画を策定することにより、総合的、計画的に推進することができる。